

## TPP交渉参加に反対する決議（案）

安倍総理は、2月22日の日米首脳会談において「TPPでは聖域なき関税撤廃が前提でないことが明確となった」とし、交渉への早期参加の意思を表明したが断じて容認できない。日米共同声明では、「TPP交渉は全ての物品が交渉の対象であるとし、高い水準の自由化を目指す」ことを確認するなど、TPPの原則である「例外なき関税撤廃」の本質は全く変わっていない。そればかりか、自動車や保険、その他の非関税措置の譲歩を強く迫られている。

また、TPP交渉参加11カ国の中には、あくまでも交渉の原則である「例外なき関税撤廃」の徹底を求める声も強まっており、日米間の一方的な約束が交渉の中でそのまま認められる可能性は極めて小さいと思われる。

こうした状況の中で、TPP交渉に参加すれば、国内最大の食料生産地域である北海道農業の存続は困難となり、わが国の食料安全保障は崩壊し、国土・環境の保全や美しく豊かな農村空間の提供など農業・農村が果たしてきた多面的機能は著しく損なわれてしまうことになる。さらに、地域経済と安定した社会基盤を根底から失い、取り返しのつかない事態が懸念される。

われわれがTPP交渉参加に反対するのは、「関税撤廃」だけの問題ではない。TPPに潜む、行き過ぎたグローバル化と伝統文化の消滅、日本の医療制度や食の安全・安心の崩壊、ISD条項による国家主権の侵害など、国民の命と暮らしを脅かす恐れがあるからである。

問題点を関税だけに矮小化し、情報提供や国民的議論がまったくもって不十分な中で、政府が衆院選で掲げた与党の政権公約を反故にして、性急に交渉参加を決断することは、国民の信頼を裏切る背任行為であると言わざるを得ない。

今、最優先されるべきはTPP参加ではなく、東日本大震災からの復旧・復興である。

われわれは、北海道の経済活動や道民生活に甚大な影響を及ぼす、TPP交渉への参加を断じて許すわけにはいかない。道内の農林水産業をはじめ全ての関係団体・組織の総意の下で、TPP交渉への参加を断念するまで、道民一丸となって闘いを進めることを改めて決意する。

以上、決議する。

平成25年3月11日

3. 11 追悼 東日本大震災復興最優先  
TPP交渉参加に反対する緊急道民集会